

で開かれた。初日の午後には公開記念講演・公開シンポジウム、総会が行われ、2日目には午前から午後にあたる4部会が設けられた。今回の公開シンポジウム「日本のムスリム社会」は国際人口移動者を扱ったもので、大塚和夫教授（東京都立大学）の司会のもとに以下の4報告が行われたが、いずれも非常に興味深い内容で、討論も盛り上がっていた。

井上あえか（東京大学）：「日本におけるパキスタン人：歴史的動向」

山岸智子（明治大学）：「イラン人の日本体験」

桜井啓子（学習院女子大学）：「日本のムスリム移民：定住化へのスペースづくり」

内藤正典（一橋大学）：「西ヨーロッパのムスリム移民～共生の課題とは何か」

他方、人口に多少とも関係する一般報告としては以下の四つがあった。大河原報告は歴史人口学的分析として興味深いものであった。

松沢祐子（東北大学・院）：「バングラデシュの家族計画」

小島宏（国立社会保障・人口問題研究所）中東諸国における血族結婚の比較分析

三尾真琴（中部大学・非常勤講師）：「ディアスポラと民族教育：レバノン・シリア・イランにおけるアルメニアコミュニティの比較から」

鈴木均（日本貿易振興会アジア経済研究所）：「ルースター・シャフル：革命イランにおける農村部小都市の形成」

なお、来年の大会は5月10～11日に別府市の立命館アジア太平洋大学で開催される予定である。

（小島 宏記）

比較家族史学会第41回研究大会

日本比較家族史学会（会長：鎌田 浩・専修大学名誉教授）の第41回研究大会（実行委員長：岩本由輝・東北学院大学教授）が2002年5月25日（土）～26日（日）の2日間にわたって岩手県遠野市の「あえりあ遠野」で開催された。ほとんどの研究報告は多かれ少なかれ柳田国男著『遠野物語』ないし遠野に因んだものであった。しかし、第2日目の午前には人口研究とも関連が深い生命倫理に関する小シンポジウムが前回大会に続き開催された。今回は上杉富之・成城大学助教授により生殖技術に対する各研究分野からのアプローチを軸に組織され、日本人口学会会員の太田素子・湘北短期大学教授も「歴史研究から見た生殖技術を巡る諸問題」と題された報告を行った。（小島 宏記）

国連人口開発委員会第35回会合

本年4月1日から5日までニューヨークの国連本部において国連人口開発委員会第35回会合が開催され、国立社会保障・人口問題研究所からは阿藤誠所長と小松隆一研究員が政府代表団の一員として参加した。今回の特別テーマはHIV／エイズを含むリプロダクティブヘルス／ライツであった。本年の議長国としてはイタリア、副議長国に日本、ガーナ、ジャマイカが選出された。

第34回会合の議長であった阿藤社人研所長によって開会されたあと、開会の辞として、Nitin

Desai 国連経済社会問題副事務局長は人口開発委員会と他委員会の連関性を強調し、Thoraya Obaid 国連人口基金事務局長は世界人口の増加が予想ほど早くなかったことが国際人口開発会議（ICPD）のビジョンの正しさを示していることを指摘した。また、Joseph Chamie 国連人口部長は天気予報の比喩を用いて「人口の50年予報」を説明した。それによると「ところにより晴れ」ではあるが、南部地方の都市では人口が積もるほか、出生率の低下傾向、広がる高齢化前線、継続的な移民気流、ときどき死亡率変動、HIV／エイズによる死亡津波などがある。

さらに World Population Monitoring 2002: Reproductive rights and reproductive health 報告書などが紹介され、特別討論者として招かれた Amy Tsui ジョーンズホプキンス大学教授は、報告書が行動疫学のトレンドなどを概観していて、リプロダクティブヘルス分野の理解の向上に役立つことなどを論じた。各国の代表や UNAIDS、WHO などの国際機関、NGO や IUSSP などの学術団体からも声明が寄せられ、ICPD の勧告へのフォローアップや、HIV／エイズを含むリプロダクティブライツ／ヘルスを中心とした人口問題に関する議論が続いた。多くの国はこのような報告書が重要で意味深いことに賛同しているが、イスラム教国を中心に報告書の内容の一部に疑義を表明する国もあった。また、ICPD の再検討のあり方についても様々な意見が出た。日本からは、沖縄感染症イニシアティブを中心とした国際協力への取り組みに関する声明が発表された。なお、ボツワナ家族計画協会の代表が日本政府代表団のもとに突然訪れて、IPPF の日本信託基金の提供による活動に対する謝礼を述べる出来事こともあり、この分野での日本の貢献がアフリカで重要な役割を演じていることが伝わってきた。

これらに関連して、専門家パネルによる討議もあった。チリ国家エイズ委員会の Annabella Arredondo Paz から同国のエイズプログラムの事例が説明され、アイルランド Irish Aid Advisory Committee の John Jackson からは、同国の特徴として、2050年に人口が増加するヨーロッパ唯一の国であること、最近減少してきた TFR は今でもヨーロッパの中では高いこと、性感染症と HIV が問題になりつつあることなどの解説があった。また、ロシア人口統計部 Olga Antonova により、人口減少が起きているロシアでは出生率低下の一方で性行動は若年化し、中絶と婚外子の増加が問題であることが発表された。南アフリカ社会開発部（Department of Social Development）の Lindi Molefeh は HIV 流行を生み出す社会背景とその影響の深刻さ、政府と市民社会の対応について述べた。

国連人口部の活動についてアメリカ、ノルウェー、中国の代表から出された意見に対しては、国連人口部長が委員会のガイダンスの元に改善する余地を認め、データや分析の向上を心掛けていること、また、限られた予算の中でウェブの改善も行ない、6ヶ国語での情報発信にも努力していることなどの説明をした。

最終的に、阿藤所長がまとめあげた決議案が採択され、1) 国連人口部が研究を続け、国連人口基金がリプロダクティブライツ／ヘルスのプログラミングを続けること、2) UNAIDS や関連する基金等との密接な協力のもとに、国連人口部は HIV／エイズの人口学的な側面と影響についての仕事を強化すること、3) 国連人口部はそうした成果を2004年に予定されている ICPD 行動計画の実施状況の再検討・評価や国連エイズ特別総会の政治宣言の検討などへの貢献に組み入れることなどの要請が決まった。

(小松隆一記)

第2回高齢者問題世界会議

2002年4月8～12日の5日間、スペインのマドリードにおいて国連主催の「第2回高齢者問題世界